

○清水貴之君 日本維新の会の清水貴之です。

私は、我が党を代表して、平成二十八年度第二次補正予算案に賛成の立場から討論をいたします。

今回の補正予算案は、五月末の伊勢志摩サミットでの議論を踏まえ、経済対策として編成されたものです。国内の消費が低迷しており、世界経済の見通しも、EU、新興国などで不透明です。

特に、消費は、二年前の四月の消費増税以降、低迷が続いています。雇用は加熱して、バブル経済並みとも言われていますが、これが消費の伸びにつながっていません。政府がアベノミクスで当初想定していたのは、企業収益が上がり、それが雇用の増加、賃金の上昇につながり、消費が伸びて、また企業収益が上がるという経済の好循環です。ただ、残念ながらそうした好循環はまだ見通せない状態です。

先日発表された日銀短観でも、景況感は二期連続横ばいで、景気の足踏み状況が鮮明となっています。設備投資も輸出も、四月から六月はマイナスです。消費、投資、輸出が全て不振ということなので、この時期の景気対策には一定の合理性がありません。

この予算案では、インフラ整備や一億総活躍社会の実現に向けた施策を盛り込んでいます。特に、建設国債による公共事業と財政投融资を増やしたことが特徴です。公共事業については、国費の総額四・五兆円のうち合計額が三・四兆円となっており、全体の四分の三を占めています。

インフラ整備については、既得権へのばらまきにならないよう、将来世代への負担がいたずらに増えないよう、事業について費用対効果がしっかり精査されるべきです。今回の補正予算案で二兆七千億円の建設国債が発行されることは、財政規律の点から疑問の余地はあります。当初予算との合計額も百兆円を超え、安倍政権での予算規模の膨張に拍車が掛かった形です。

一方で、東京一極集中による地域経済の衰退は放置できません。地域経済を再生させるためには、国から自治体に権限と財源を大幅に移譲する統治機構改革が必要です。地域経済を成長させるためには、地域の事情に応じた規制や予算措置を可能にしていくべきです。国が行うべき経済対策は、日本全国の各地域にめり張りなく公共事業を行うことではなく、国家全体に特に大きな便益をもたらす事業への重点投資です。

今の時代に必要なインフラ整備は、我が国の都市がグローバルな都市間競争を勝ち抜くために、東京以外に経済成長のエンジンをつくるような投資です。このため、今回の経済対策で、リニア中央新幹線の全線開業を八年間前倒しにするため、財政投融资で低利融資を行うことには賛成できます。

本事業は、世界にも例のないスーパーメガリージョンの形成を可能にするものです。また、この事業は、JR東海が企業経営の観点から精査したものであり、通常の公共事業に比して効率的であることが期待できます。低金利状況での融資なので、将来世代への負担も比較的小さいはずです。リニアの全線開業で恩恵が及ぶのは、東京、大阪のみではありません。日本全体が多極分散型国家になっていくための大きな一歩となるでしょう。

以上のような我が党の主張は変わりませんが、現下の経済状況での景気対策、リニア前倒し、熊本復興のための予算は必要と考えます。我が党は引き続き、財政運営について批判すべき点は厳しく批判していきます。それでもなお、政府が東京一極集中を是正するための大きな一歩を踏み出したことについては是とすべきと考えます。

このため、我が党は平成二十八年度第二次補正予算案に賛成をいたします。